

中小企業等経営強化法

沖縄県事業環境整備構想

— 「中小企業の新たな事業活動の促進を目指して」 —

平成 17 年 9 月

(平成 20 年 1 月一部変更)

(平成 24 年 9 月一部変更)

(平成 29 年 3 月一部変更)

(平成 30 年 10 月一部変更)

沖縄県

目 次

I	構想策定の目的	1
II	本県経済の現状と基本認識	
1.	本県の地域特性	2
2.	本県産業の現状	3
3.	本県経済発展の課題	3
4.	本県経済自立化の基本認識	4
III	事業環境整備の意義	
1.	本県の地域産業資源	6
2.	本県における戦略的産業	7
3.	事業環境整備の意義	8
IV	新事業支援体制の概要	
1.	総論	9
2.	中核的支援機関の役割・機能	10
3.	新事業支援機関の役割・機能	12
4.	新事業支援体制の充実強化	18

I 構想策定の目的

本県は本土復帰後沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画に基づく総合的な施策の推進と県民の不断の努力が相まって、各面にわたる本土との格差は次第に縮小され、県民生活も向上するなど社会経済は着実に進展してきた。

こうした中、県民が望む将来（2030年を目途）の沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた沖縄21世紀ビジョンが平成22年度に、その実現に向けた「基本方向」や「基本施策」などを示す沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画：平成24年度から平成33年度までの10年間）を平成24年度に策定し、自立型経済の構築に向けた取組等を推進している。また、平成27年度には、沖縄県アジア経済戦略構想及び同推進計画を策定し、急速な発展、拡大を続けているアジア市場のダイナミズムを取り込み、沖縄の産業・経済の発展を加速させる各種施策を推進している。

とりわけ、希望と活力にあふれる豊かな島を目指し、経済の持続的発展を可能とならしめる成長の原動力を地域経済の中に組み込むため、中小企業の新たな事業活動を促進し、新事業の創出や既存産業の高度化を図っていくことが求められる。

そのため、地域産業資源（地域に蓄積されている人材、技術等の産業資源）を活用した新たな事業活動を促進する環境整備を進めるための基本方向と基本方策を示した「沖縄県事業環境整備構想」（中小企業等経営強化法第37条に基づく）を策定する。

Ⅱ 本県経済の現状と基本課題

1. 本県の地域特性

本県は国内の他地域と比較し、優位性・不利性を含め、際だった地域特性を有している。

(1) 自然環境

本県の自然環境として、広大な海域に散在する小さな島で構成されており、亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、貴重な動植物が生息・生育する緑豊かな島しょ県であること、また、周辺海域を黒潮が北上し、サンゴ礁に囲まれた海岸線には白い砂浜が広がり、青い空と相まった世界有数の海岸景観等があげられる。この自然的特性が、観光・リゾート地としての最大の魅力となっているのをはじめ、特色ある農林水産業の振興や熱帯・亜熱帯及び海洋性に関連する学術研究の場としての活用など、多様な可能性を有している。

(2) 歴史

本県の歴史は変転が著しい。1392年以降の中国との進貢貿易、1429年の統一王朝「琉球王国」成立、14～16世紀の大交易時代、1609年の島津侵攻、1879年の廃藩置県。その後、第1次世界大戦後のソテツ地獄、海外移民の激増、1945年の沖縄戦、その後の米軍統治、1972年の本土復帰へとなる。

(3) 文化風土

本県は歴史的な経緯、自然条件等から個性ある文化を有している。様々な異文化との接触を経験し、異文化との交流を通して、芸能、工芸、食文化、建築技術、造船技術を学び、独自の文化を育んできた。また、地縁・血縁共同社会を形成し郷土意識の強い社会である。

(4) 人口

大都市圏を除き全国的に人口が減少する傾向にある中で本県の人口増加率は高く、とりわけ、若年人口の割合も高い。人口の動向を国勢調査でみると、平成27年の本県人口は1,433,566人で、平成22年度からの5年間の人口増加率は2.9%で全国一の伸び率となっている。

2. 本県産業の現状

本県の産業の現状は以下の通りである。

(1) 県内総生産

平成25年度の県内総生産は名目で3兆8,818億円であった。全都道府県合計値4兆8,240億8千万円であり、都道府県別県内総生産規模順位は34位、シェア0.8%となっている。

(2) 産業構造

平成25年度の県内総生産の産業別構成比は、第1次産業1.5%、第2次産業13.9%（内、製造業4.2%）、第3次産業84.4%となっている。第3次産業の占める比率が突出して高い反面、製造業の占める比率は全国平均18.4%に比較し極めて低いものとなっている。

(3) 県際収支

平成23年度の県際収支の状況は、受取が9,414億円、支払が1兆8,826億円、収支が9,413億円の輸移入超過で大幅な赤字となっている。

(4) 一人当たりの県民所得

平成25年度の一人当たりの県民所得は210万円であり全国47都道府県中で最下位である。全国平均307万円と比較すると約7割の水準である。

(5) 雇用失業

平成28年の県内の完全失業者は約3万1千人、完全失業率は4.4%であり、全国の3.1%に比較し高い状況にある。なかでも若年層の失業率が全国に比べ高い水準にある。

3. 本県経済発展の課題

本県経済が発展するための課題として概ね次のことがあげられる。

(1) 地理的特性と社会的特性

本県は地理的に本土から遠隔地にあり、東西約1,000キロ、南

北約400キロに及ぶ広大な海域に散在する160の島々から成り立っている。この地理的特性は、企業活動において高コスト構造をもたらす経済発展にとって大きな制約となっている。さらに、社会的特性として狭い県土の中で、比較的製造業立地に適した平坦地に広大な米軍基地（県土の約10%、沖縄本島の約18%）が存在しており、今なお本県の振興を進める上で大きな障害となっている。

(2) 零細で脆弱な経営基盤

本県の全産業に占める中小企業者の割合は全国平均並であるが、そのうち、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合が高く、多くの企業において経営基盤が零細で脆弱であることから、いかに改善していくかが大きな課題となっている。

(3) マーケティング力・販路拡大力の不足

上記の課題等もあり、マーケティング及び販路拡大が重要な課題となっている。このため（株）沖縄県物産公社や台北、香港、上海、北京、シンガポールの海外事務所を活用し、国内のみならず海外に目を向けたマーケティングや市場開拓をより一層展開する必要がある。

4. 本県経済自立化の基本認識

本県の経済は本土復帰後、かなりの成長を遂げてきたものの、依然として本土経済との格差は大きく、国からの財政移転、基地関連収入などの外部依存度の高い消費型経済であるといえる。

また、本県の産業構造は、第3次産業の占める比率が高く、製造業を中心とした物的生産部門は弱く、県外依存度の高い脆弱な経済構造のまま推移している。その結果、恒常的な移輸入超過が続き、全国最下位の県民所得、全国平均を大きく上回る失業率など引き続き厳しい状況にある。

このような状況を打開すべく、財政依存、基地依存の経済から脱却し、産業振興による経済的な自立化を目指していくことが強く望まれる。自立化を実現するための基本的な認識は以下の3つである。

(1) 移輸出型産業の育成

本県の経済は外部依存度の高い消費型経済となっており、これを支えるには財やサービスを、県外・海外に移輸出し、代価を支払うための資金を外部から確保することが不可欠である。自立的な経済構造を

構築するためには、外貨を獲得し成長のエンジンとなる移輸出型産業を育成支援する必要がある。

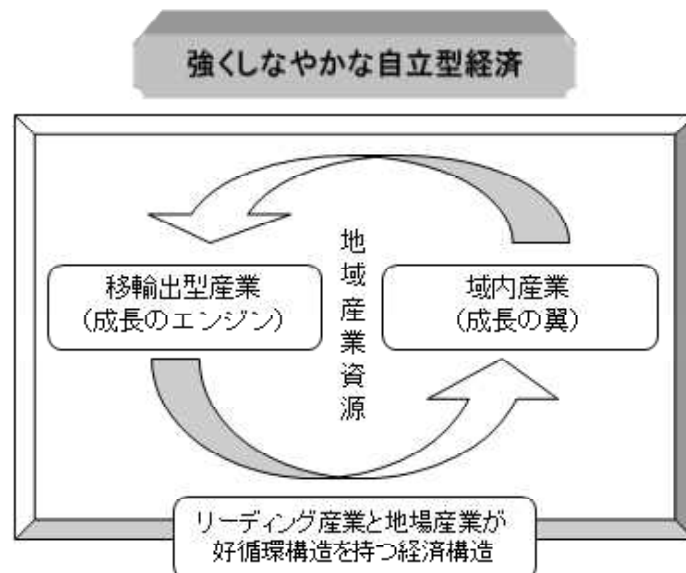
(2) 域内産業の活性化

地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、農林水産業、ものづくり産業、建設産業、商業・サービス業など地域に根ざした産業の総合的な振興を図る観点から、輸送コストをはじめとした競争条件の不利性解消、付加価値の高い商品開発、国内外への販路拡大、ブランド化の推進など、中小企業者や生産者等の創意工夫による生産性の向上を図り、企業の収益の向上、雇用者の所得の増加へつなげるなど、経済の好循環を生み出すことで、域内産業をより一層加速させていく必要がある。

(3) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

成長のエンジンである移出型産業と、成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しあいながら地域経済全体が発展する好循環構造を構築することが必要である。また、臨空・臨港型産業など、沖縄の比較優位を活かした新たな産業を創出するための施策をスピード感とスケール感をもって展開する必要がある。

本県経済自立化の基本認識



Ⅲ 事業環境整備の意義

1. 本県の地域産業資源

本県に存在する人材、技術、インフラ等、優位性や可能性を秘める地域産業資源は以下の通りである。

(1) 地域に蓄積されている人材

県内企業における経営人材・技術人材、大企業等からのスピンアウトを指向する起業家、創業の希望者、琉球大学等を中心とした研究人材など県内にも多様な人材が蓄積されている。また、これらの人材の高度化を目指し、万国津梁産業人材育成事業、IT人材力育成強化事業等が実施されている。さらに、各種の人材育成制度等を活用し米国等へ留学し、高度な知識技能を習得した者も多い。また、職業訓練により育成可能な潜在力を持つ若年労働者が多数存在している。

(2) 地域に蓄積されている技術

県内には多数の食品関連の企業が集積しており、特に、健康食品製造、泡盛酒造等の分野では一定の技術が蓄積されている。また、半導体設計や医薬品開発を行うなどの高度な技術を基盤とした研究開発型ベンチャー企業も登場している。

技術の高度化に向け、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校など様々な研究機関及び高等教育機関が立地し、各種のシーズを企業が利用できる環境となっている。

(3) 産業インフラの整備

国際物流拠点産業集積地域、情報通信産業特別地区、経済金融活性化特別地区など、各種の特區が設置され国内の優位的環境が整備されている。また、県及び市町村を中心に多数の特徴を有するインキュベーション施設が設置されるとともにソフト支援の体制構築が進んでいる。

(4) 産学官の連携

琉球大学には「地域連携推進機構産学官連携部門」が設置されており、これを窓口として地域民間企業との共同研究に積極的に取り組んでいる。また、近年では、国及び県の多様な施策を活用した共同開発研究が

活発化しており、産学官が具体的・効率的・積極的に連携する気運が醸成されている。

(5) 個性的な文化風土・県民性

本県は歴史的な経緯、自然環境等から個性ある文化風土を有している。特に異文化との交流を通して、芸能、工芸、食文化を創造し、独自の文化風土を育んできた。また、これらの文化風土の上にホスピタリティあふれる県民性が育っている。

(6) 優れた自然環境

本県は東アジアとの接点に位置し、東西約1,000キロ、南北約400キロの広がりを持つ島しょ社会である。また、熱帯の北限、温帯の南限として亜熱帯地域を形成しており、亜熱帯地域資源、海洋資源を豊富に有し、また豊かな自然に恵まれ、リゾート産業、バイオ（バイオマス）産業等の分野でのポテンシャルは限りなく大きい。

(7) 活力のある産業

県内には、観光産業、情報通信産業、健康関連産業など他の地域に比較優位性を有し、活力のある産業が集積している。さらに、国際物流ハブを核とした臨空・臨港型産業なども新たなリーディング産業として今後成長が期待されている。

2. 本県における戦略的産業

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）においては、これまでの民間主導による自立型経済の構築に向けた取組を継承発展し、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済」を構築するため、リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展を図るとともに、新たなリーディング産業を創出するため、本県が比較優位を發揮できる臨空・臨港型産業を重点的に育成するとしている。

これを踏まえ「アジア経済戦略構想」及び「同推進計画」においては、アジアの活力を取り込み沖縄の自立型経済を発展させていくため、沖縄県の産業の持つ競争力や産業展開の可能性を見極め、県経済をけん引する基軸として、5つの重点戦略、4つの産業成長戦略（①農林水産業、②先端医療・健康・バイオ産業、③環境・エネルギー産業、④地場産業・地域基盤産業等）及びこれら諸施策の実現に向けた5つの推進機能を示している。

3. 事業環境整備の意義

県経済の自立化は積年の大きな政策課題である。先に述べたとおり、本県の産業は地理的、社会的に制約されている。それだけに政策的に誘導すべき分野は多いものの、本県の産業振興を効果あらしめるためには、基本的には、沖縄県民のひとりひとりが主体性と自助努力の精神、そして独立独歩の気概を持つことが不可欠である。

本県は本土復帰後これまで、経済の自立化、産業の振興を実現するため、3次にわたる沖縄振興開発計画において、本県の地理的・自然的特性等の優位性を活かし、農林水産業、製造業、観光・リゾート関連産業等、自立化を支える特色ある産業の振興を図ってきた。現在、新たな沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）が推進され、沖縄21世紀ビジョンで描いた5つの将来像を実現するため、よりよい地域経済の発展について、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を基軸に、施策を展開している。

しかしながら、本県経済の現状は、産業振興全体として道半ばにあり、自立型経済の構築に向けた新たな施策を展開する必要がある。

したがって、これまでの取り組みを踏まえて、今後、更に取り組みを強化し、産業振興による経済的自立を実現するためには、本県の戦略的な産業に的を絞り、優先順位を加味した上で、効果的な支援策を集中的に投下することが求められている。また、これらの支援策を具体化するための中核となる支援機関の整備・充実・強化を図り、地域産業資源を活用した新たな事業の創出及び支援を図ることは、本県経済の自立化と産業の振興にとって極めて重要な要件である。

このため、「中小企業新事業活動促進法」の制度を十分活用できる体制を構築する。

IV 新事業支援体制の概要

1. 総論

(1) 基本的な考え方

本県自立型経済の構築に向けた方策として整理した「移輸出型産業の育成支援」、「域内産業の活性化」、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」を念頭に置き、戦略的産業を振興・発展させることが強く期待されていることから、新事業支援体制（＝沖縄県プラットフォーム）の構築を図るものとする。

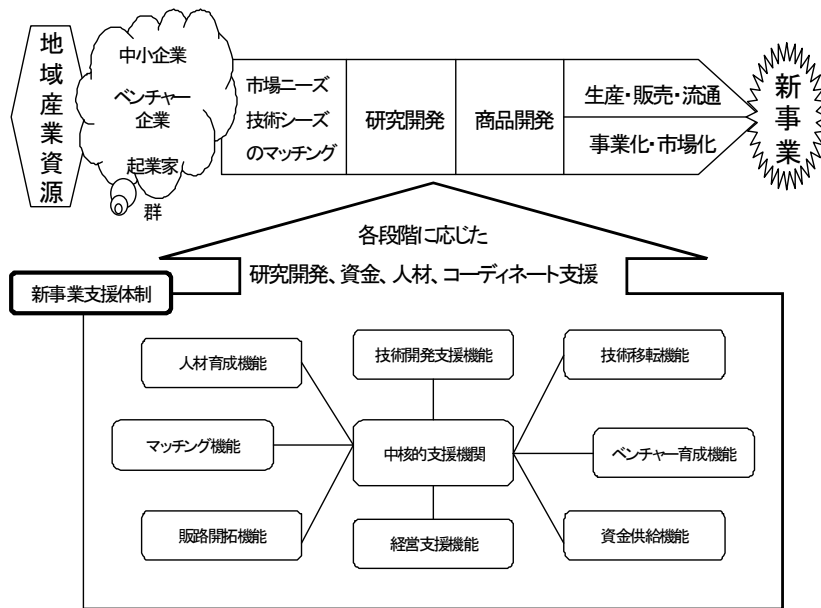
(2) 新事業支援体制のイメージ

これまで、新事業の創出に向けて、人材育成、創業、事業拡大と各段階の支援施策を担う支援機関の連携を図るため、沖縄県プラットフォーム事業を積極的に推進してきた。これを継承するとともに更なる充実・強化を図り、新事業支援体制を構築する必要がある。

このため、以下の4点を踏まえて、中核的支援機関及び新事業支援機関が連携を密にし総合的な支援を行う新事業支援体制を構築する。

- ア 事業の立ち上げから成長過程に至るまでの各段階において、その状況に応じた個別指導を行う。
- イ 各支援機関が個々の役割（得意分野）を意識し、各段階に応じて専門的な支援を行う。
- ウ 中核的支援機関は支援状況（個々の企業の状況）を把握し、事業化までコーディネートする。このため中核的支援機関には総合的支援を行える人材を集積する。
- エ 中核的支援機関が各新事業支援機関の支援内容及び個々の企業の状況を把握するために、各種の情報が中核的支援機関に集まる仕組み（情報の一元化）を構築する。

新事業支援体制（＝沖縄県プラットフォーム）イメージ図



2. 中核的支援機関の役割・機能

県内の中小企業及びベンチャー企業支援の中心となる支援機関である「公益財団法人沖縄県産業振興公社」を中核的支援機関とする。

(1) 中核的支援機関の役割

中核的支援機関の役割は主に次の3点である。

ア コーディネート機能

各新事業支援機関との連携強化を図るためのネットワーク管理機能及び上記の支援機関が1本の線になるように、研究開発から事業化、さらなる成長まで一貫した総合支援を行うためのコーディネート機能。

イ 事務局機能

各事業支援機関同士の連携を図るために、情報の一元化を図るとともに、新事業支援の過程におけるコーディネート機能を効果的に発揮するため、個々の企業の状況を把握できるような情報の集積・管理等の事務局機能。

ウ ワンストップサービス機能

県内の中小企業及びベンチャー企業の多様な支援ニーズに的確に対応するため、様々な分野の人材を集積したワンストップサービス機能。

(2) 中核的支援機関の機能

中核的支援機関は、次の事業を適切かつ確実にを行い、新事業支援体制の中心として機能する必要がある。

ア 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業（中小企業支援センター事業）

中小企業の抱える問題（経営・技術・情報化等）に応じて相談・指導やアドバイザーの派遣を行い中小企業の経営革新をサポートする。

イ 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業

本県産業の担い手となる創造的な人材の育成及び創造的な事業活動を行う企業の創出を総合的に支援する。

また、県内の各インキュベーション機関と連携協力し効果的にベンチャー企業を創出する仕組みを構築する。

ウ 県内企業等の海外展開に関する事業

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所、委託駐在員等の活用により、海外情報の収集・提供、海外の市場調査、観光客の誘客、県産品の販路拡大等を行う。

エ 県内企業等の人材育成に関する事業

高度な専門性等を有する産業人材を育成するため、県内企業を対象としたセミナー等を実施する。

オ 沖縄県プラットフォーム運営事業

各新事業支援機関で構成される「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を主催する。また、個々の企業の支援状況や各機関の事業内容の把握、情報の一元化等について事務局機能を果たす。

(3) 中核的支援機関の支援事業

中核的支援機関が実施する新事業支援に関連する事業は以下の通りである。

ア 資質向上支援等講座開催事業

イ 経営課題等相談支援事業

ウ 新事業展開等調査情報収集事業

エ 販路開拓等展示会出展支援事業

オ 機械設備貸与事業

カ 経営基盤強化等助成事業

- キ 競争力強化等投資事業
- ク 産業人材等育成支援事業

3. 新事業支援機関の役割・機能

県内の多数の支援機関の中で、中核的支援機関をサポートし、あるいは、各支援機能における中心的な役割を果たすことが期待できる次の 24 の機関を新事業支援機関とする。

(1) 一般財団法人南西地域産業活性化センター

客員研究員・研究調査スタッフによる調査・分析研究を通して新規産業の創出における研究開発や技術移転機能、本県の産業分野におけるシンクタンクとしての経営指導や販路開拓、さらには中核的支援機関への調査研究に基づく提言・情報提供機能、産学官の情報交換・交流サロンを通してのマッチング機能を果たす。

ア 各種調査事業をとおしてのシンクタンク機能

- ・地域経済動向の分析
- ・地域産業活性化に関する調査研究
- ・技術開発・振興等マネジメント

イ 産官学のマッチング事業

(2) 沖縄県工業技術センター

製造業等、地域産業の振興を図るため、企業に対する技術支援策の充実とニーズに即した研究開発、必要な技術力を有する人材の育成、産業界や大学、産業支援機関との交流連携強化に取り組む。

ア 技術支援

研究成果や職員の専門知識・技術、保有機器・施設、関連支援機関とのネットワークを活用し、企業からの技術相談、技術指導、依頼試験、機器の外部利用等をとおして、企業活動を支援する。

イ 研究開発

企業ニーズや国・県等の施策、市場動向等を的確に把握した上で技術開発可能性を十分に確認し、基盤技術の確立や企業等への技術移転と実用化を目指す。また、国の研究機関、大学、企業等との共同研究に積極的に参画すると共に、必要な研究費はこれら機関等と連携して競争的外部研究資金等の獲得に務める。

(3) 国立大学法人 琉球大学地域連携推進機構

琉球大学が持つ研究成果や、県内外の大学・研究機関との連携が強い点を活かし、地域資源を活用した製品開発や新事業創出を目指す県内企業等への支援を行う。

ア 研究開発事業

大学の有する研究施設・設備や研究成果及び蓄積した技術を通して地域資源を活用した新商品開発、新事業創出のための共同研究、受託研究を実施する。

イ 産学官連携

他の新事業支援機関や沖縄県・市町村・金融機関等との連携を強化し産学官連携を推進する。

ウ その他

学術情報の提供、科学技術相談

(4) 沖縄県商工会議所連合会

各地区の商工会議所のネットワークを活用して、新規事業創出及び新規事業展開に関する意識喚起のための各種セミナーや講演会等を開催する。また、各地域資源や特性を生かした新事業の創出に関する情報や人材の発掘を行い、新事業支援体制による支援に乗せていく。

ア 商工会議所の役員、指導員等交流研修事業

地域資源を活用した事業の発掘あるいはそのような事業を担う人材の発掘の役割を担う各商工会議所の役員、指導員等の研修のための各種セミナーを行う。

さらに、交流事業を行うことにより、中小企業新事業活動促進法の芽となり得るような人材や事業に関する情報を収集し、中核的支援機関へ提供する。

(5) 沖縄県商工会連合会

各地区の商工会のネットワークを活用して、新規事業創出及び新規事業展開に関する意識喚起のための各種セミナーや講演会等を開催する。また、各地域資源や特性を生かした新事業の創出に関する情報や人材の発掘を行い、新事業支援体制による支援に乗せていく。

ア 商工会役員、指導員等交流研修事業

地域資源を活用した事業の発掘あるいはそのような事業を担う人材の発掘の役割を担う各商工会の役員、指導員等の研修のため

の各種セミナーを行う。

さらに、交流事業を行うことにより、中小企業新事業活動促進法の芽となり得るような人材や事業に関する情報を収集し、中核的支援機関へ提供する。

(6)一般社団法人沖縄県経営者協会

経営者間の各種交流を利用したマッチング機能及び、経営者として必要な研修等を実施する。

ア 経営者教育研修事業

経営戦略や人事・労務管理等経営者に求められる能力を身につけるための講座・セミナーを開催する。

イ 調査研究事業

国内外及び県内の経済・経営・労働関係の情勢に関する情報・資料・実態調査結果等の提供を行う。

(7)沖縄県中小企業団体中央会

中小企業の組合の設立及び運営指導、金融・税制・労働問題や経営問題等の相談・指導を通して、企業の組織化に係る経営指導機能を果たす。

ア 組織化支援事業

事業拡大のために組合の設立を望む事業者への各種支援を行う。また、組合の新事業展開に関する経営指導の機能も担う。

(8)沖縄県中小企業家同友会

中小企業経営者間の相互交流や、各種講習会や経営指針の作成等による指導を行う。

ア 中小企業経営者相互の交流事業

イ 中小企業に対する経営指針等の作成

(9)一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

観光関連産業は、県内各産業の発展を牽引するリーディング産業として更なる発展が期待されているため、観光振興を図る支援機関として主に以下の分野における支援を行う。

ア 誘客プロモーション事業

国内や海外からの観光客の誘致を図るため、幅広く沖縄観光の情報を発信し誘客を支援する。各企業等の誘客活動に対しても「海外

セールスコール支援事業」等の支援を行う。

イ 受入体制整備事業

「翻訳支援事業」等により企業等の外国人観光客受入体制整備を支援する。また各種研修事業により、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成を支援する。

ウ 調査分析事業

誘客事業等を通して国内外市場の動向を分析し、各企業等のマーケティングを支援する。

(10) 株式会社沖縄県物産公社

国内外の販売ネットワークを活用して、沖縄県産品販路拡大はもとより、変化する消費者ニーズに対応した新商品の企画・開発とその販路拡大事業を実施する。

ア 国内外における物産展等の企画・実施

国内外で物産展及び商談会を開催し、沖縄県産品の販路拡大を図る。

また、展示会等に参加し、沖縄県産品の宣伝活動を実施する。

イ 新商品の企画・開発及び既存商品の改良

消費者ニーズ等の情報を生産者に提供し、新商品の企画・開発並びに既存商品の改良を促進する。

ウ 沖縄県産品並びに全国特産品の輸出入

産地から市場まで一貫した営業体制を組み、効果的な活動や個別飲食店への食材提供等の取組みを行う。

(11) 公益社団法人沖縄県工業連合会

産業まつり等のイベントを活用した県産品あるいは新技術等のPR及びマッチング機能を果たす。

ア 「産業まつり」の開催

企業の新商品や新技術のPRの場として、「産業まつり」を開催し、市場開拓や販路拡大、他の企業とのマッチングを支援する。

(12) 一般社団法人沖縄県生産性本部

ある程度軌道に乗った企業に対して、生産性の向上や経営・労務面管

理等の面での啓蒙・指導等の事業を行う。

- ア 生産性理念の啓蒙普及活動事業
- イ 生産指導教育事業：経営・労務管理等に係る講座の開設
- ウ 視察派遣研修事業：経営管理者・労組幹部等を対象

(13) 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会

ビジネスプラン作成や資金調達計画及び経営全般に関する診断・助言を行い、企業経営力の向上を総合的に支援する。さらに、当協会の会員がビジネスパートナーとして、各専門的立場から企業を支援する。

- ア 中小企業経営の診断・助言事業
企業に対し、経営戦略、金融・財務等に関する指導・助言を行い、企業経営力の向上を総合的に支援する。

(14) 沖縄税理士会

経営上、税務上の課題を抱える創業者に対する税務、会計相談等の支援を強化し、新事業支援機関及び金融機関とのコーディネーターとして、税務面において、企業の経営力向上を総合的に支援する。

- ア 税務、会計相談事業
経営上、税務上の課題を抱える企業に対する税務、会計相談を行う。

(15) 沖縄県信用保証協会

新事業の創出にあたっては、技術力やアイデアはあるものの、資金不足のために事業化できない例が多数見られる。このような中小企業等が銀行及びその他金融機関から貸付等を受けるにあたり、その貸付等の債務を保証することにより、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る資金供給機能を果たす。

- ア 新事業開拓保険制度
中小企業者の新商品・新技術の研究開発、企業化に要する費用、需要の開拓に要する費用及びその他の新たな事業の開拓に要する費用について、債務保証を行う。
- イ 創業者支援資金融資保証制度
沖縄県の制度資金である創業者支援資金（創業1年未満の企業又はこれから独立開業を志す方に対する融資・公益財団法人沖縄県産業振興公社が斡旋）による融資を受ける方に対する債務保証を行う。

(16) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所

中小企業基盤整備機構（略称「中小機構」）沖縄事務所は県内の中小

企業・小規模事業者の経営課題の解決への支援を通じ、沖縄県の経済活性化に貢献する。また、新規事業創出・展開については、国の支援制度を活用してその事業化に注力する。

ア 新商品・新サービスの事業化支援

国が新商品・新サービスの事業化支援する制度（新連携・地域資源活用・農商工等連携）を活用し、事業計画づくりから販路開拓まで一貫した支援を行う。

イ 本県における窓口機能

前記のほか、当機構の本県におけるリエゾン機能として、円滑な業務提供を行う。

(17) 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構

沖縄県へ進出を検討する企業や、立地した企業のサポート、県内情報通信関連企業や個人の情報リテラシー向上に繋がるセミナーや講演会の実施、5年後10年後の業界を担う次世代人材の育成と啓発を兼ねたワークショップ等を開催するなど、情報通信関連産業の振興・発展に向けた活動を行う。

(18) 公益社団法人沖縄県情報産業協会

情報関連産業技術の普及及び発展を図り、県内産業の高度化及び地域の情報化を促進するために、ソフトウェアに関する技術交流及び共同事業や行政、団体、その他機関との連携交流などの支援を行う。

(19) 日本公認会計士協会沖縄会

経営上、会計上の課題を抱える中小企業に対し、指導・助言及びマネージングコンサルティング・サービス等の支援を行うとともに、新事業支援機関及び金融機関とのコーディネーターとして、会計面において、企業の経営力向上を総合的に支援する。

(20) 株式会社沖縄TLO

各研究機関による優れた研究開発成果を産業振興に結びつけるため、大学等の有する知的財産を産業界へ技術移転する機能や、産業界と大学との連携を支援する機能により、効率的・効果的にベンチャー企業の創出及び企業の新事業創出を支援する。

(21)株式会社OKINAWA J-Advertiser

東京証券取引所が運営する特定投資家向け市場の認定審査機関として、資本市場を活用した地域産業振興モデルによる県内ベンチャー企業等の企業価値向上に寄与するとともに、様々なマッチング機能を駆使し県内企業の事業規模拡大をサポート、加えて金融関連業の集積と高度化の促進等を通じた雇用の創出、さらには強い沖縄経済の構築に貢献する。

(22)一般社団法人沖縄県発明協会

中小企業等に重要な産業財産権(特許・実用新案・意匠・商標)の権利保護・活用に関する無料相談窓口の開設、説明会等の開催、特許等の情報提供、発明の奨励・振興など、知的財産の普及・活用により地域経済の発展に寄与する。

(23)一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

ITがもたらすイノベーションを沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融業など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指すため、ITを活用した産業成長戦略立案・調査研究、県内の主要産業等におけるIT活用モデルの企画立案、先進的なITの実証、国際的なIT見本市・商談会の開催、ITを活用するベンチャー企業等の創業・事業化支援、IT人材育成等を実施する。

(24)独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター

海外の政治経済や輸出入規制など国内外の貿易投資制度に関する相談対応、貿易実務や海外市場情報に関するセミナー・勉強会の開催、海外見本市・商談会への出展支援・商談会の開催、海外視察団の派遣・受け入れ、海外における知的財産権保護の支援、外国企業の進出支援、政策提言などを行う。これらの事業をジェトロの海外ネットワークを活用して実施する。

4. 新事業支援体制の充実強化

新事業支援体制を有効かつ効果的に機能させるため以下の方策を推進する。

(1) 沖縄県プラットフォーム推進協議会の活性化

沖縄県プラットフォーム推進協議会は、新規事業の創出、各機関の連携強化、支援能力の向上を目的に、(公財) 沖縄県産業振興公社が、平成11年度から運営しており、本構想における中核的支援機関として引き続き、地域産業資源を活用した新たな事業活動を促進する支援体制を有効かつ効果的に機能させるための新事業支援組織として運営していく。

これまでの協議会の取組を踏まえ、今後もより協議会を活性化させるため、下記の仕組みを取り入れた協議会を運営していくこととする。

ア 各機関共通の役割明確化

議論を活性化させるため、年間目的・目標を明確に設定し、各機関共通の役割を明確化する。

イ 情報の共有化

各機関と効果的に連携するため、情報収集を積極的に行い、支援情報の共有に努める。

ウ 運営方法の改善

各機関が行う様々な事業について、協調することで効果の上がる事業や行事等については連携して事業を推進する。

エ 周知広報

沖縄県プラットフォーム事業を各機関に認知させ、積極的に参加してもらうためにも、新聞等のマスコミを積極的に活用し、事業内容を幅広くアピールする。

オ 機能別サブプラットフォームの設置

支援機関が、機能別に具体的な意見交換ができる場として、機能別にサブプラットフォームを設置し、企業を次のステージに上げるための支援のあり方や具体的な意見交換を通して支援する企業を成長させるとともに、支援ノウハウの蓄積、共有を図り、プラットフォーム支援機関全体のレベルアップを図ることとする。

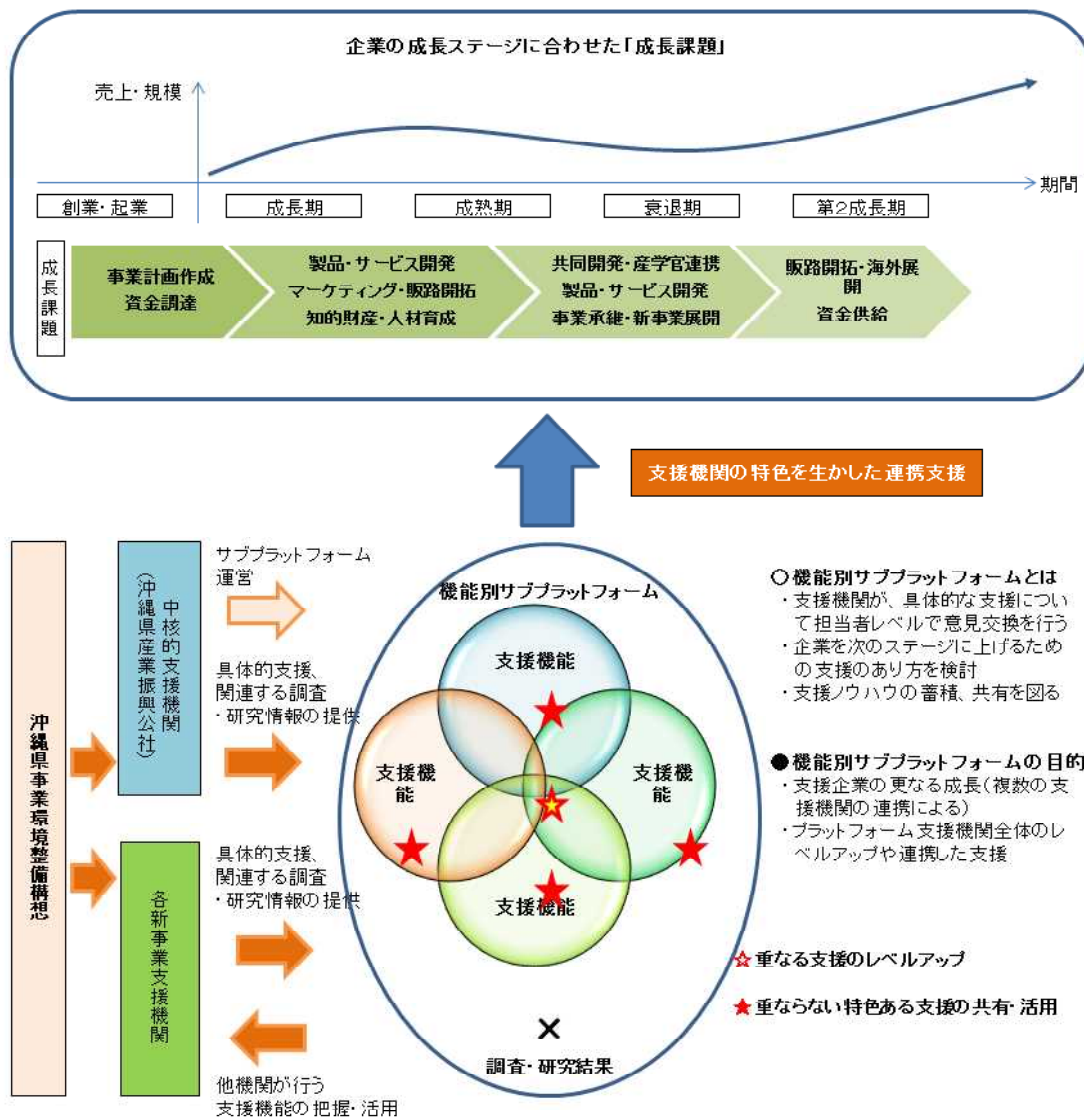
カ 産業振興に向けた調査研究の実施

戦略的な産業振興を効果的・効率的に推進するため、成長段階に応じて出てくる課題等に対し、課題解決に向けた新たな施策提案ができるよう、タイムリーな調査研究を実施する。

サブプラットフォームのイメージ図

○機能別サブプラットフォームのイメージ

※ 機能別プラットフォームは、地域産業資源を活用する企業側の成長ステージに合わせた「成長課題」に対して、機能的かつ効果的に革新事業支援機関を参集し、成長課題に応じた支援機能の強化を図る。



(2) 新事業支援機関への支援

ア 環境整備

新事業支援機関が実施するマーケティング、実行可能性調査などのプラットフォーム促進事業を円滑に実施できるための環境を整備する。

イ サポーター人材の育成

プラットフォーム支援機関には、多くの新事業に関わる団体が参加し、様々な企業支援を行っているが、さらなる成果を上げるには個々

の職員の支援能力の向上が不可欠である。そのため、プラットフォーム推進協議会で各支援機関職員の能力向上を図る。

(3) 中核的支援機関の充実強化

ア ワンストップサービスの充実

経営革新、創業ビジネスプラン、資金調達、販路開拓、マーケティング、IT化など、多様な経営課題に対し、新事業支援機関との連携を図りながら、窓口相談、専門家派遣、離島地域セミナー、課題解決集中支援等、課題の段階に応じたきめ細かい経営相談情報提供を図る。

イ 中小企業支援機能の強化

県内中小企業の県外・海外市場への事業拡大等に対する多角的な支援を行うとともに、他産業との連携を促進することにより産業の高付加価値化、企業の生産性の向上などの支援機能を強化する。

ウ 海外展開支援の充実

本県の発展を加速させ、日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済を構築していくため、アジアをはじめとする海外への展開、ネットワークの構築が課題となっており、それぞれの企業の強みを生かした海外販路開拓に繋がる支援機能を強化する。

エ 県内インキュベーション関係施設の連携強化

県内インキュベーション関係施設が連携協力し、県全体として効果的・効率的にベンチャー企業をインキュベートする仕組み構築を図る。

(4) 新事業支援機関と各種支援センター等の連携・協力

県内には県中小企業支援センター、沖縄県経営改善支援センター、よろず支援拠点等が設置され、それぞれ使命・役割・機能を担って県内の中小ベンチャー企業の支援へ取り組んでいる。支援を受ける中小ベンチャー企業からすると、相談窓口の多様化によるメリットがある一方で、支援側の施策事業の過不足などが発生することも懸念される。

本県経済自立の基本認識の観点を踏まえ、新事業支援機関はサブプラットフォーム別に関係する各種支援センター等の役割・機能を把握した上で、企業の支援ニーズを満たすため連携・協力することが必要である。

新事業支援機関機能一覧表

○新事業支援機関機能一覧表

	中核的機能	研究開発	技術移転	産学連携	調査研究	情報提供	起業支援	経営指導	税務指導	販路開拓	海外展開	資金供給	人材育成	知的財産
1 (公財)沖縄県産業振興公社	○	—	—	○	—	○	○	○	—	○	○	○	○	—
2 (一財)南西地域産業活性化センター	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
3 沖縄県工業技術センター	—	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○
4 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○
5 沖縄県商工会連合会	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6 沖縄県商工会議所連合会	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7 (一社)沖縄県経営者協会	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—
8 沖縄県中小企業団体中央会	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	○	—
9 沖縄県中小企業家同友会	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—
10 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	○	—
11 (株)沖縄県物産公社	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—
12 (公社)沖縄県工業連合会	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—
13 (一社)沖縄県生産性本部	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—
14 (一社)沖縄県中小企業診断士協会	—	—	—	—	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○
15 沖縄税理士会	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—
16 沖縄県信用保証協会	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—
17 (独法)中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	○	○	○	—
18 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—
19 (公社)沖縄県情報産業協会	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—
20 日本公認会計士協会沖縄会	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—
21 (株)沖縄TLO	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○
22 (株)OKINAWA J-Adviser	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—
23 (一社)沖縄県発明協会	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○
24 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—
25 (独法)日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	○